

新単価 96%が「評価」

効果発現 工事量確保が必須

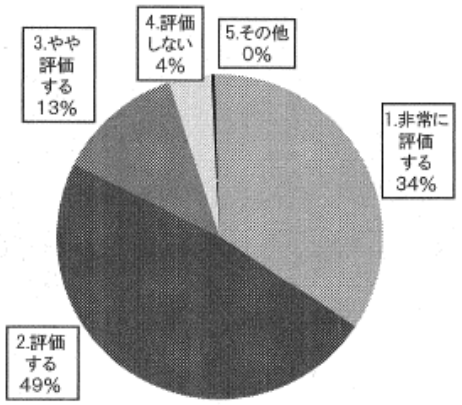
群馬県建設業協会（青柳剛会長）がまとめた「公共工事設計労務単価の引き上げなどに関するアンケート調査報告書」によると、国による設計労務単価の全国平均約15%の引き上げに対し、96%が「評価する」と回答した。一方で、引き上げによる経営や賃金などへの波及状況予測では、夏と回答したのが4%、秋は13%、来年春季が14%。67%は「波及の時期は、今後の工事発注量によると思う」と回答し、施策の効果が発現するには工事量の確保が必要との見方が大勢を占めた形だ。

＝1面参照

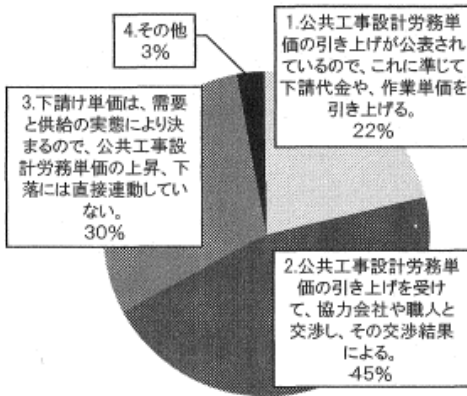
アンケートは、国が4月1日に改訂した公共工事設計労務単価が企業経営に与えている実態を把握し、建設業の魅

力を向上や10年後の若手の入職

公共工事労務単価の引き上げ



下請代金や職人賃金の引き上げ



「やや評価する」が13%で合計が96%。予定価格上昇への

期待や、人手不足の職種の単価が実勢価格に働くこと、職員、特に若手の入職が期待できるといふ理由が多かった。

「非常に評価する」が49%、「評価する」が49%、改定に最も大きな影響を与える要素では「経営状況の改善」が81%を占めた。

国が期待する下請代金や職人賃金の上昇については「労務単価の引き上げに準じて上げる」が22%、「労務単価の引き上げを受けて交渉する結果による」が45%、「需要と供給の実態により決まる」が30%だった。また、下請代金中の労務単価相当額に影響を与える要素は、「下請企業からの見積もり」が39%、

「設計労務単価」が26%と続いた。次年度の設計労務単価に反映させる公共事業労務費調査では、74%が「実態が反映されていない」とし、「実態が反映されている」は21%だった。より実態を反映させるための改善策（複数回答可）は、「常時雇用者には現場のない日も給与を支払っている実態を加味するべき」が75%、「年齢、経験、能力を考慮すべき」が40%、「職種区分を見直し」が25%となった。

若年者（24歳以下）の採用状況は、「毎年採用」が6%、「定期的採用」が26%であるのに対し、「若年者は直近10年採用していない」が31%、「直近5年は採用していない」が26%を占めた。会社規模別に見ると、土木Aランクは41%、建築Aランク企業は55%が定期採用を実施してい

採用時の問題点は「受注量の将来見通しがつかない」が76%、「採用したい人材が集まらない」が48%、「一人前に育てる余裕がない」が35%と続いている。



会見に臨む青柳会長

「若年者（24歳以下）の採用、育成」では、採用を拡大するには、育成経費の捻出や雇用条件の改善のために建設企業の経営安定が必要であり、建設需要の確かな見通しが必要とした。

「人材不足の時代を見越し

報告書は、調査結果を受けて5項目を提言している。このうち、「設計労務単価のさらなる引き上げ」では、新単価による群馬県の普通作業員の平均年収は約390万円が見込まれ、この収入では若者の入職を促すには魅力が足りず、一層の引き上げを要望した。

3日に群馬県庁で開いた会見で青柳会長は「建設産業は、先を見通せる制度と量がないと安定的なものづくりは難しく、若者も入ってこない。労務単価の上昇が技術者のやりがいや若い人にとって入職のきっかけになってほしい」と話した。